

新地方公会計制度に基づく
平成 22 年度香取市財務書類

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書



香取市

目次

I.	財務書類4表作成の基本的事項	1
1.	財務書類4表作成について	1
(1)	作成した財務書類	1
(2)	対象とする会計	2
(3)	対象となる年度	2
(4)	固定・流動の区分	2
(5)	財務書類作成に用いる基礎データ	2
(6)	有形固定資産	3
(7)	回収不能見込額	3
(8)	退職手当引当金	3
2.	財務書類4表の相互関係（総務省方式改訂モデル）	4
II.	香取市の普通会計財務書類4表	5
1.	貸借対照表	5
(1)	貸借対照表とは	5
(2)	普通会計貸借対照表	6
(3)	貸借対照表を使用した分析	7
2.	行政コスト計算書	14
(1)	行政コスト計算書とは	14
(2)	普通会計行政コスト計算書	15
(3)	行政コスト計算書を使用した分析	16
3.	純資産変動計算書について	21
(1)	純資産変動計算書とは	21
(2)	普通会計純資産変動計算書	21
4.	資金収支計算書について	22
(1)	資金収支計算書とは	22
(2)	普通会計資金収支計算書	23
(3)	プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは	24
(4)	資金収支計算書等による分析	24
III.	香取市の連結財務書類4表	26
1.	連結財務書類について	26
(1)	連結財務書類とは	26
(2)	連結財務書類の対象範囲	26
(3)	連結財務書類の作成条件	27
2.	連結貸借対照表	28
(1)	連結貸借対照表	28
(2)	内訳表	29
(3)	市民一人当たり連結貸借対照表	30

3.	連結行政コスト計算書	32
(1)	連結行政コスト計算書	32
(2)	内訳表	33
4.	連結純資産変動計算書	34
(1)	連結純資産変動計算書	34
(2)	内訳表	35
5.	連結資金収支計算書	36
(1)	連結資金収支計算書	36
(2)	内訳表	37
IV.	資料編	38
1.	用語解説	38
(1)	貸借対照表	38
(2)	行政コスト計算書	40
(3)	純資産変動計算書	41
(4)	資金収支計算書	42
(5)	連結貸借対照表の用語解説	42
(6)	連結行政コスト計算書の用語解説	42

I. 財務書類 4 表作成の基本的事項

1. 財務書類 4 表作成について

地方公共団体の会計については、以前より、単年度の現金収支にかかる財政指標だけでなく、市が保有する資産や将来返済しなければならない負債などのストック情報や行政サービスを実施するために要した費用など、財政状況を総合的かつ長期的に把握し、財務状況をより明確にするために企業会計的手法の導入が求められていました。

このような状況のなか、平成 18 年 8 月に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、この指針を受けて、地方公共団体は、財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）と、関係する情報の開示に取り組むこととなりました。

また、この財務書類を整備する目的は、単に財務書類を作成・公表するだけでなく、市民に対し、財政状況の適切な情報開示や、庁内における行財政運営に活用する仕組みを併せて検討・実施することにあるといわれています。

具体的には、次の 3 つの効果を念頭に置き、財務書類の作成効果を高めるための取り組みを進めます。

- 1 住民に対する開示で得られる効果(透明性の向上、説明責任の履行)
- 2 行財政運営への活用で得られる効果(マネジメント力の向上)
- 3 整備過程で得られる効果(資産・債務の適切な管理)

資料)監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説」より抜粋

香取市では、平成 19 年 10 月に国（総務省）が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の『総務省方式改訂モデル』に基づき財務書類 4 表を作成しました。

なお、「総務省方式改訂モデル」は、地方財政状況調査（以下「決算統計」と略す。）を活用し、全ての資産台帳の整備と個別出納データの複式簿記により対応できてない場合等、多くの自治体が取り組みやすく、早期に整備効果を得られやすい方式といわれています。

(1) 作成した財務書類

作成した財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 表です。

《財務書類 4 表の性格・意味》

財務書類名	各書類の性格・意味	得られる情報
貸借対照表 (バランスシート)	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有しているかを示すものです。 公共資産を「将来の経済的便益の流入が見込まれる資産」、「経済的便益の流入は見込まれないものの、行政サービス提供に必要な資産」、「売却が可能な資産」に区分し、その保有状況を市民に開示することができます。	次世代に引き継ぐ資産は？ 将来、職員が退職する場合の負担は？ 将来世代の負担となる地方債残高は？

行政コスト 計算書	地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと、使用料・手数料等の収入を示すものです。 コストの面では、人件費等の人にかかるコスト、物件費等の物にかかるコストといった区分を設けています。	経常的な行政サービスにかかったコストは？ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか？
純資産変動 計算書	地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。 総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したのかも明らかにしています。	純資産がどのように変動したのか？ 資産はどのような財源で形成されたのか？
資金収支 計算書	現金の流れを示すものです。 その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを説明しています。	経常的経費や投資的経費の財源は？ 年間での資金の変動は？

資料)総務省「公会計の整備推進について(通知)」、「公会計に関するブロック説明会資料」より作成

(2) 対象とする会計

分析・公表の対象とする会計は、地方財政統計上統一的に用いられる「普通会計」の財務書類4表及び市が関係する一部事務組合等を含めた「連結」財務書類4表とします。

(3) 対象となる年度

作成の基準は平成22年度とし、平成23年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成23年4月1日から5月31日まで)における出納については基準日までに終了したものととして処理しました。

(4) 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日(平成23年4月1日)から1年以内に入出金される予定のものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しました。

(5) 財務書類作成に用いる基礎データ

決算統計のデータ(電算処理化され、データとして使用可能な昭和44年度以降のもの)を基礎数値として使用しました。

なお、決算統計にないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等を活用しました。

また、売却可能資産、回収不能見込額、賞与引当金等は、財務書類作成のために新たにデータの作成を行いました。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しました。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体等に負担金・補助金等として支出した金額、支弁人件費等を除く）を集計し、減価償却計算を行った金額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の 7 つの行政目的別に分類集計し、計上しました。

有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた有形固定資産耐用年数表により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行いました。

なお、有形固定資産のうち土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却を行っておりません。

(7) 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれる市税や使用料・手数料等の金額を計上しました。

算出方法は、「不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額)」の過去 5 年間の平均値を用いて算出した金額としました。

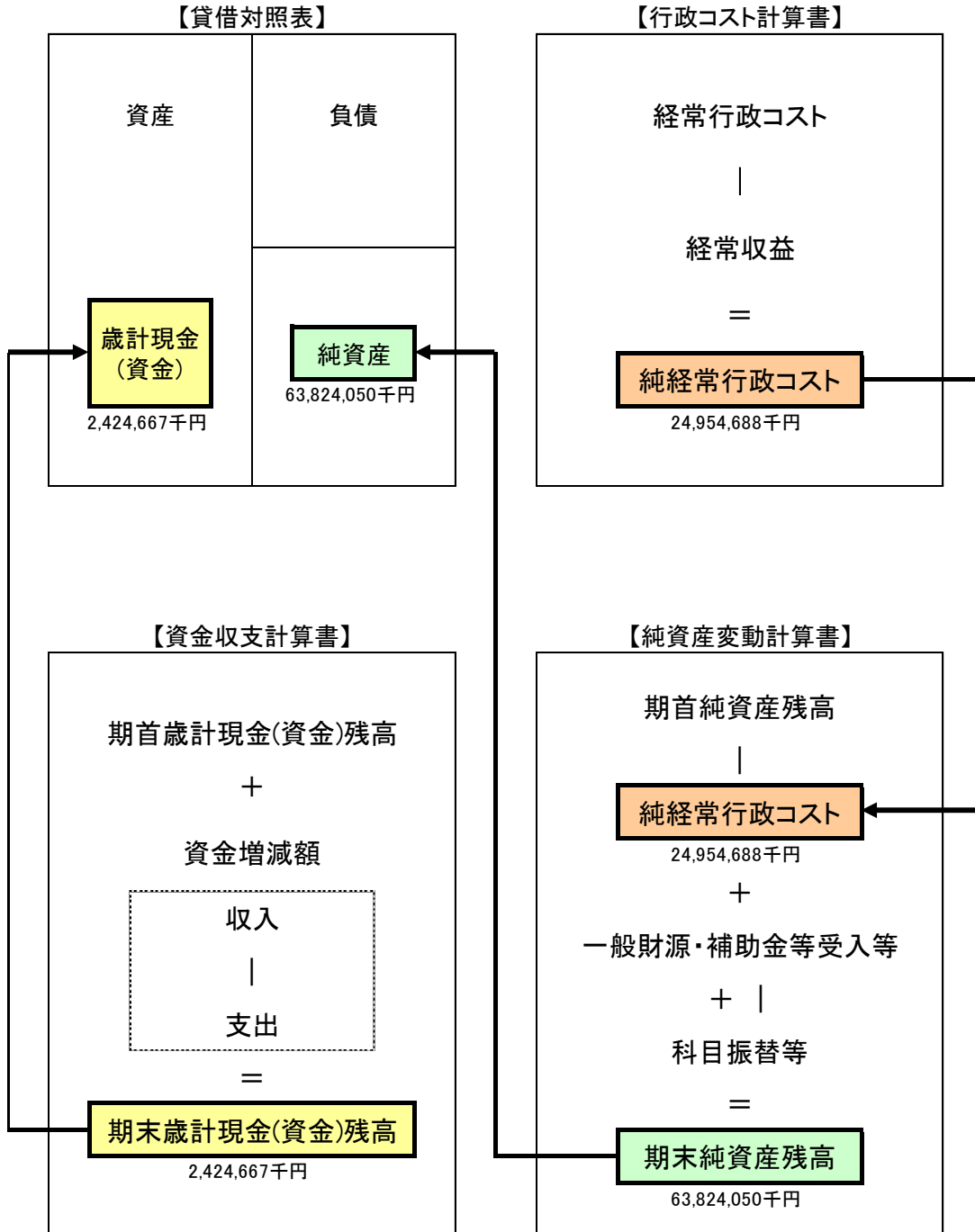
(8) 退職手当引当金

全職員(特別職を含む)が年度末に普通退職したと想定し、積算した金額を計上しています。具体的には、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律 H19 法律第 94 号」における算定方法を用いています。

2. 財務書類4表の相互関係（総務省方式改訂モデル）

財務書類は4つの表から構成され、それぞれが結びつき、それぞれの数値が各年度のなかで影響を及ぼしあうとともに、年度間でも継続性があります。

財務書類4表の関係



(注1) 掲載した計数は、普通会計財務書類による。

(注2) 期首歳計現金(資金)残高、期首純資産残高は、前年度の期末残高と一致する。

Ⅱ. 香取市の普通会計財務書類 4 表

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表(いわゆる「バランスシート」)は、市の財産、市債などの債務の状況や償還能力を明らかにするものです。貸借対照表をみると、市にどのような財産がどのくらいあるのか、市民の負担はどのくらいあるのかを対比し、来年度以降に引き継ぐ財産と、市民の将来負担の状況を知ることができます。

この貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」から成り立っています。「資産の部」は資金をどのように使ったか、「負債・純資産の部」は資金をどのように集めたかを表しています。

資産は、行政サービスを提供するための長期的な経営資源を表しており、土地・建物・出資金・基金等が該当します。資産を「将来の行政サービス提供能力を有するもの」、「将来の資金流入をもたらすもの」に区分し、その保有状況を市民に開示することができます。

負債は、地方債や退職給与引当金等で、将来の返済や支出が確実に見込まれるものです。将来世代の負担となります。

純資産は、負債とは逆に国・県からの補助金や市税等の一般財源で資産を形成したもので、返済の必要がないものとなります。過去及び現世代が負担したものです。

《貸借対照表の各部分の意味》



財産(資産合計)と財源(負債・純資産合計)は必ず一致する。

資料)総務省「財務書類の記載要領(改訂版)」

(2) 普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	26,324,768
①生活インフラ・国土保全	39,489,080	(2) 長期未払金(債務負担行為等)	
②教育	28,737,612	①物件の購入等	640,519
③福祉	2,729,465	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,107,574	③その他	933,260
⑤産業振興	4,324,991	長期未払金計	1,573,779
⑥消防	454,700	(3) 退職手当引当金	11,196,376
⑦総務	14,070,901	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	90,914,323	固定負債合計	39,094,923
(2) 売却可能資産	142,000		
公共資産合計	91,056,323		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,330,387
①投資及び出資金	3,939,120	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金(債務負担行為等)	265,867
投資及び出資金計	3,939,120	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	53,029	(5) 賞与引当金	301,133
(3) 基金等		流動負債合計	2,897,387
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,163,976	負債合計	41,992,310
③土地開発基金	235,507		
④その他定額運用基金	35,738		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	3,435,221		
(4) 長期延滞債権	1,372,239		
(5) 回収不能見込額	△ 698,406		
投資等合計	8,101,203		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,837,402		
②減債基金	201,676		
③歳計現金	2,424,667		
現金預金計	6,463,745		
(2) 未収金			
①地方税	359,270		
②その他	15,886		
③回収不能見込額	△ 180,067		
未収金計	195,089		
流動資産合計	6,658,834		
資 産 合 計	105,816,360		
		純 資 産 合 計	63,824,050
		負債・純資産合計	105,816,360

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	379,068
②教育	405,542
③福祉	474,502
④環境衛生	739,856
⑤産業振興	3,304,844
⑥消防	10,985
⑦総務	334,603
計	5,649,400

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,510,261
②地方債	413,567
③一般財源等	2,725,572
計	5,649,400

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	97,500
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	64,258

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,498,760千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	52,889,141		
[内訳] 普通会計地方債残高	28,655,155	28,655,155	
債務負担行為支出予定額	854,292	489,159	365,133
公営事業地方債負担見込額	10,349,498		10,349,498
一部事務組合等地方債負担見込額	1,833,820		1,833,820
退職手当負担見込額	11,196,376	11,196,376	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	34,142,238		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,775,227		
地方債償還額等充当繰入見込額	3,708,487		
地方債償還額等充当交付税見込額	25,658,524		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,746,903		

※5 有形固定資産のうち、土地は17,953,960千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は57,118,372千円です。

(3) 貸借対照表を使用した分析

① 平成 22 年度の状況

本市の平成 23 年 3 月 31 日現在の「資産」は、1,058 億 1,636 万円で、その内訳は、「公共資産」が 910 億 5,632 万 3 千円（構成比 86.0%）、「投資等」が 81 億 120 万 3 千円（同 7.7%）、「流動資産」が 66 億 5,883 万 4 千円（同 6.3%）です。

また、「負債」は 419 億 9,231 万円で、このうち地方債の未償還残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」を合計した 286 億 5,515 万 5 千円（構成比 27.1%）です。これは、市民が長期にわたって使用する施設の整備にあたっては、将来の市民にもその一部を負担していただく事を前提とした市債を財源としているため、今後必ず返済しなければならないものです。「退職手当引当金」は 111 億 9,637 万 6 千円（同 10.6%）となっています。

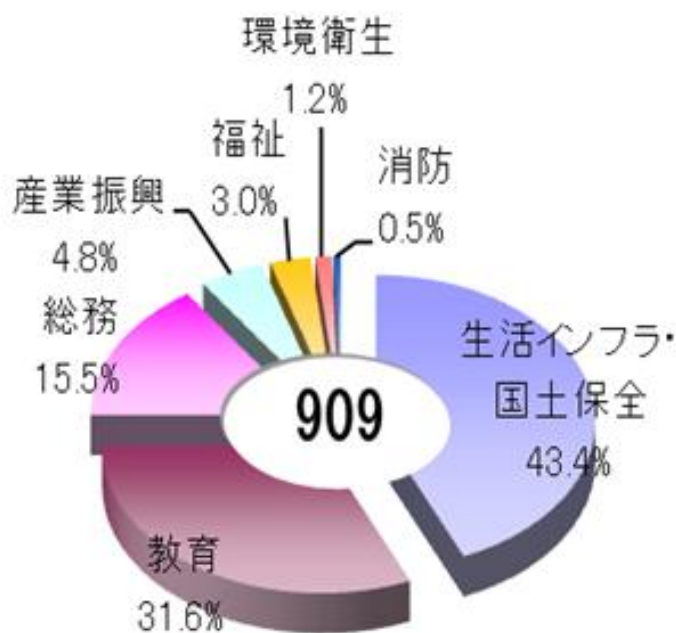
資産から負債を差し引いた「純資産」は、資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しない「国庫支出金」、「県支出金」及び「市税」等の一般財源等で合計 638 億 2,405 万円となっています。

② 固定資産の目的別割合

固定資産の目的別割合を見ることにより、分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。つまり、社会資本の形成に当たり、どこに重点を置いてきたかが明確になります。

平成 23 年 3 月末日時点では、道路・排水路・河川・公園等の生活インフラ・国土保全の割合が最も高く 43.4%、次いで小中学校・公民館・図書館等教育分野が 31.6%、庁舎等の総務分野が 15.5%の順となっています。

(固定資産の目的別割合)



また、経年比較では、平成 20 年度までは有形固定資産全体額が徐々に減少しています。これは、過去の資産残存価格の単年度に償却する額を上回るほどの大規模な整備事業が行われていなかったからと考えます。

しかし、平成 21 年度は、国の経済対策関係交付金等の活用もあり、道路等の普通建設事業を例年以上に実施することができたことや、P F I で整備した道の駅が完成したこと、また、平成 22 年度においては、市内全域に光回線の整備等を行い、資産が増となりました。

なお、この割合は社会資本の形成割合を見るものであり、毎年行われる行政サービス経費は含まれていません

固定資産(目的別)の経年比較

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減額 (H22-H21)	増減率 (H22-H21)
1 公共資産	90,495,133	90,065,740	89,128,029	90,408,504	91,056,323	647,819	0.7
(1) 有形固定資産	90,367,133	89,937,740	88,965,029	90,218,504	90,914,323	695,819	0.8
①生活インフラ・国土保全	37,568,857	37,741,726	37,804,901	38,903,825	39,489,080	585,255	1.5
②教育	28,545,052	28,505,953	28,198,149	28,799,221	28,737,612	△ 61,609	△ 0.2
③福祉	3,333,911	3,168,276	3,002,906	2,845,017	2,729,465	△ 115,552	△ 4.1
④環境衛生	1,294,375	1,220,836	1,190,544	1,183,820	1,107,574	△ 76,246	△ 6.4
⑤産業振興	5,009,448	4,887,291	4,639,346	4,509,323	4,324,991	△ 184,332	△ 4.1
⑥消防	99,947	247,635	313,792	407,902	454,700	46,798	11.5
⑦総務	14,515,543	14,166,023	13,815,391	13,569,396	14,070,901	501,505	3.7

平成 22 年度と 21 年度の状況を比較すると、生活インフラ・国土保全で、道路の整備（土地の取得と道路の新設）、城山公園整備、佐原駅周辺整備等により、平成 22 年度の資産形成がこれまでの資産の単年度における減価償却を上回っているため、5 億 8,525 万 5 千円（1.5%）の増となっています。また、総務については、光回線の市内全域整備等により、5 億 150 万 5 千円（3.7%）の増となっています。

消防においても、市町村合併により、防災行政無線の周波数統合整備を実施しているため、4,679 万 8 千円（11.5%）の増となっています。

その一方で、教育（学校施設など）、福祉（保育所など）、環境衛生（保健センターなど）、産業振興（ふるさと農道など）については、平成 22 年度において特筆すべき整備事業はなく、新たな資産形成よりも、これまでの資産の単年度における減価償却が大きいため、減となっております。

③ 市民一人当たりの貸借対照表

資産や負債を「市民1人当たり」に換算することで、より具体的なイメージをつかむことができます。

本市では、市民1人当たり約125万5千円の資産を持っており、その資産形成のための負債は約49万8千円という状況です。

市民一人当たり貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

区分 (資産)	残高 (千円)	一人あたり 残高(円)	区分 (負債・純資産)	残高 (千円)	一人あたり 残高(円)
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産	91,056,323	1,079,928	1 固定負債	39,094,923	463,666
(1) 有形固定資産	90,914,323	1,078,244	(1) 地方債	26,324,768	312,212
(2) 売却可能資産	142,000	1,684	(2) 長期未払金	1,573,779	18,665
2 投資等	8,101,203	96,081	(3) 退職手当引当金	11,196,376	132,789
(1) 投資及び出資金	3,939,120	46,718	(4) 損失補償等引当金	0	0
(2) 貸付金	53,029	629	2 流動負債	2,897,387	34,363
(3) 基金等	3,435,221	40,742	(1) 翌年度償還予定地方債	2,330,387	27,638
(4) 長期延滞債権	1,372,239	16,275	(2) 未払金	265,867	3,153
(5) 回収不能見込額	△ 698,406	△ 8,283	(3) 賞与引当金	301,133	3,572
3 流動資産	6,658,834	78,974	負債合計	41,992,310	498,029
(1) 現金預金	6,463,745	76,660	[純資産の部]		
(うち歳計現金)	2,424,667	28,757	純資産合計	63,824,050	756,954
(2) 未収金	195,089	2,314			
資産合計	105,816,360	1,254,983	負債・純資産合計	105,816,360	1,254,983

※それぞれ平成23年3月31日現在の人口84,317人で算出

④ 経年比較

平成 18 年度～平成 22 年度決算時の経年変化をみると、まず、資産の部では、公共資産が平成 20 年度まで減少する中、平成 21 年度からは増となっています。また、流動資産の現金等が平成 21 年度から大幅に増えています。負債の部では、地方債、長期未払金が増加しています。そして、純資産については、負債の増加以上に資産が増加しているため、増加傾向にあります。

特に平成 22 年度と 21 年度の状況を比較すると、資産は前年度に対し 26 億 4,925 万円 (2.6%) の増となっています。

内訳としては、1 公共資産において、国の経済対策関係交付金等の活用もあり、例年よりも普通建設事業を多く実施したことや、光回線の整備等から、(1)有形固定資産が 6 億 9,581 万 9 千円 (0.8%) の増となっています。2 投資等においては、公営企業 (水道、病院) への出資金等で、(1)投資及び出資金が 2 億 2,570 万円 (6.1%) の増となっています。3 流動資産においては、財政調整基金の積立てや平成 22 年度決算の歳入歳出差引額の増等から、(1)現金預金が 17 億 4,375 万 7 千円 (36.9%) の増となっています。

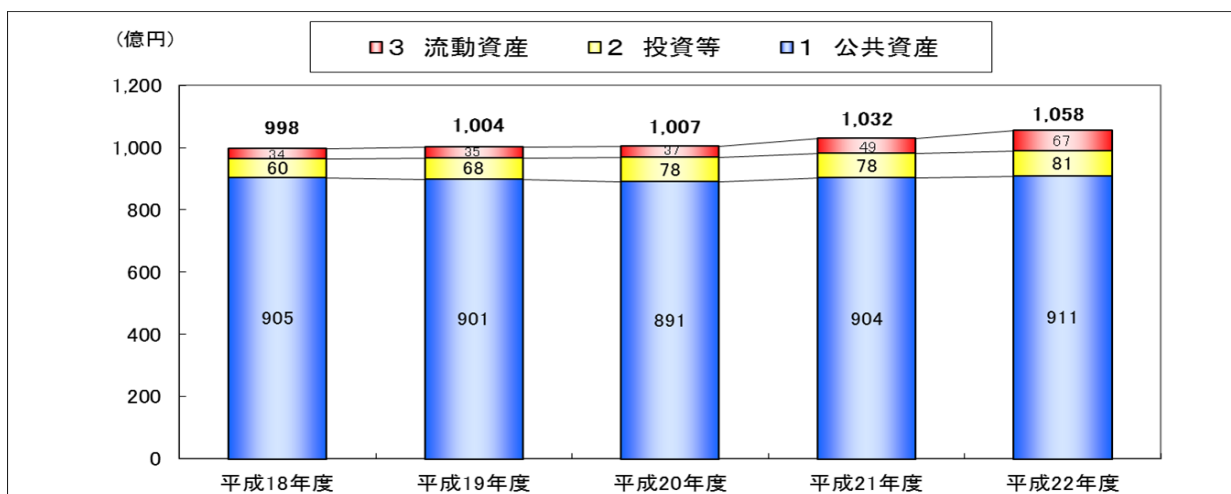
負債は前年度に対し 15 億 9,466 万円 (3.9%) の増となっています。合併特例債や、臨時財政対策債などの増により、1 固定負債の (1) 地方債が 12 億 6,827 万円 (5.1%)、1 (2) 長期未払金が債務負担行為 (保育園の指定管理委託料等) による支出予定額が新たに増えたことで、3 億 7,349 万 2 千円 (31.1%) の増となっています。また、2 流動負債の (2) その他が 1 億 3,088 万 7 千円 (30.0%) の増となったのも保育園指定管理委託料等の翌年度分支出が増えたことによるものです。

貸借対照表の経年比較

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減額 (H22-H21)	増減率 (H22-H21)
1 公共資産	90,495,133	90,065,740	89,128,029	90,408,504	91,056,323	647,819	0.7
(1) 有形固定資産	90,367,133	89,937,740	88,965,029	90,218,504	90,914,323	695,819	0.8
(2) 売却可能資産	128,000	128,000	163,000	190,000	142,000	△ 48,000	△ 25.3
2 投資等	5,952,002	6,779,581	7,841,896	7,842,467	8,101,203	258,736	3.3
(1) 投資及び出資金	3,318,101	3,408,224	3,505,964	3,713,420	3,939,120	225,700	6.1
(2) 貸付金	91,379	81,025	70,983	63,473	53,029	△ 10,444	△ 16.5
(3) 基金等	1,615,916	2,508,922	3,569,807	3,436,073	3,435,221	△ 852	△ 0.0
(4) 長期延滞債権	1,667,623	1,525,635	1,425,695	1,345,786	1,372,239	26,453	2.0
(5) 回収不能見込額	△ 741,017	△ 744,225	△ 730,553	△ 716,285	△ 698,406	17,879	△ 2.5
3 流動資産	3,362,865	3,510,837	3,736,748	4,916,139	6,658,834	1,742,695	35.4
(1) 現金預金	3,154,935	3,296,221	3,518,442	4,719,988	6,463,745	1,743,757	36.9
(うち歳計現金)	894,128	881,083	877,023	1,825,240	2,424,667	599,427	32.8
(2) 未収金	207,930	214,616	218,306	196,151	195,089	△ 1,062	△ 0.5
資 産 合 計	99,810,000	100,356,158	100,706,673	103,167,110	105,816,360	2,649,250	2.6
1 固定負債	36,437,950	36,290,285	36,106,543	37,588,963	39,094,923	1,505,960	4.0
(1) 地方債	23,923,815	24,486,876	24,807,118	25,056,498	26,324,768	1,268,270	5.1
(2) 長期未払金	102,589	241,930	73,790	1,200,287	1,573,779	373,492	31.1
(3) 退職手当引当金	12,411,546	11,561,479	11,225,635	11,332,178	11,196,376	△ 135,802	△ 1.2
(4) 損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0.0
2 流動負債	2,501,458	2,715,908	2,799,087	2,808,687	2,897,387	88,700	3.2
(1) 翌年度償還予定地方債	2,061,532	2,115,551	2,229,980	2,372,574	2,330,387	△ 42,187	△ 1.8
(2) その他	439,926	600,357	569,107	436,113	567,000	130,887	30.0
負 債 合 計	38,939,408	39,006,193	38,905,630	40,397,650	41,992,310	1,594,660	3.9
純 資 産 合 計	60,870,592	61,349,965	61,801,043	62,769,460	63,824,050	1,054,590	1.7
負債・純資産合計	99,810,000	100,356,158	100,706,673	103,167,110	105,816,360	2,649,250	2.6

貸借対照表の資産の部の経年変化



⑤ 純資産比率

この比率は、企業会計における自己資本比率に相当します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえますが、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保額」であるのに対し、地方公共団体の純資産は、「これまでの世代の社会資本形成にかかる負担額（負債以外の額）」であり、その意味合いは大きく違います。

計算式は、次のとおりです。

* 純資産比率の計算式

$$\text{純資産比率(\%)} = \frac{\text{純資産総額}}{\text{負債総額} + \text{純資産総額}} \times 100$$

本市は、下表のとおり、各年度とも6割程度となっており、平成21年度からは、やや減少傾向にあるものの、ほとんど横ばいで推移しています。

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
負債総額 (a)	38,939,408	39,006,193	38,905,630	40,397,650	41,992,310
純資産総額 (b)	60,870,592	61,349,965	61,801,043	62,769,460	63,824,050
負債・純資産合計 (c)	99,810,000	100,356,158	100,706,673	103,167,110	105,816,360
純資産比率 (b/c)	61.0%	61.1%	61.4%	60.8%	60.3%

⑥ 社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す公共資産が、どのような世代で形成されてきたのかを示すものです。

公共資産のうち、純資産（国県支出金や税金などの一般財源等といったこれまでの世代の負担により形成された社会資本）による整備の割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。

また、地方債（将来の世代に負担させることにより形成された社会資本）による整備の割合を見ることにより、将来償還しなければならない分の割合を見ることができます。

計算式は、次のとおりです。

* 社会資本形成の世代間負担比率の計算式

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

公共資産に占める純資産合計の割合が高いほど、将来世代の負担が少なく、逆に地方債残高の割合が高ければ高いほど、将来世代の負担が大きいといえます。

将来世代への負担を考えた場合、前述したとおり、純資産の割合が高いほうが、財政的には安全性が高いといえます。しかし、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって市民に利用されるものなので、世代間の負担の公平という観点からは、純資産の割合が高いほうが良いとはいいきれません。地方公共団体では、一般に「社会資本形成の過去及び現世代負担比率」が 50～90%の間、「社会資本形成の将来世代負担比率」は 15～40%の間が標準といわれています。本市は、下表のとおりこの標準の中に含まれ、バランスの良い負担割合となっています。

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公共資産 (a)	90,495,133	90,065,740	89,128,029	90,408,504	91,056,323
純資産合計 (b)	60,870,592	61,349,965	61,801,043	62,769,460	63,824,050
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (b/a)	67.3%	68.1%	69.3%	69.4%	70.1%
地方債残高 (c)	25,985,347	26,602,427	27,037,098	27,429,072	28,655,155
社会資本形成の将来世代負担比率 (c/a)	28.7%	29.5%	30.3%	30.3%	31.5%

⑦ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産に対し、何年分の歳入が充当されたかがわかります。

計算式は、次のとおりです。

* 歳入額対資産比率の計算式

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

この比率は、資産合計が本市の収入合計の何年分に該当するのかを表し、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、結果として、費用的支出に重点を置いてきたのかが分かります。

また、この比率は年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し、財政的な負担が重くなっているとも考えられます。

当比率の平均的な値は3～7年の間といわれ、本市は平均値の中に入っています。

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入総額 (a)	27,375,704	27,979,685	27,636,652	31,126,030	31,419,573
資産合計 (b)	99,810,000	100,356,158	100,706,673	103,167,110	105,816,360
歳入額対資産比率 (b/a)	3.65年	3.59年	3.64年	3.31年	3.37年

⑧ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率の平均的な値は35～50%程度といわれています。本市は平均値の中に入っていますが、老朽化が進むこれまでの有形固定資産について、一斉に更新するのではなく、耐震補強や改修整備等により計画的に対応しているため、その比率は、年々、増加傾向にあります。

計算式は、次のとおりです。

* 資産老朽化比率の計算式

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
減価償却累計額 (a)	46,039,916	48,752,269	51,498,296	54,266,705	57,118,372
有形固定資産合計 (b)	90,367,133	89,937,740	88,965,029	90,218,504	90,914,323
土地 (c)	17,210,115	17,437,529	17,631,697	17,740,379	17,953,960
資産老朽化比率 (a/(b-c+a))	38.6%	40.2%	41.9%	42.8%	43.9%

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業などが作成する損益計算書に該当します。貸借対照表が資産・債務の視点から財政状況を分析しているのに対し、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービス等の経常的な行政コストの1年間の状況を明らかにするものです。

行政コスト計算書では、1年間の市の行政サービスのために実際にかかった費用から、収益すなわち使用料や手数料など受益者が直接負担する額を差し引くことで、純粋な行政にかかるコストを算出します。このコストは、税収などでカバーする必要がありますが、その状況は、純資産変動計算書で表されます。

行政コスト計算書は歳出の性質別と目的別の両面から作成しました。

①性質別

人にかかるコスト・・・1

行政サービスの担い手である職員に要する経費、人件費と退職手当引当金繰入等などです。

物にかかるコスト・・・2

地方公共団体が最終消費者になっている物にかかるコストで、委託費や備品購入費などの物件費、施設の維持管理に要する維持修繕費、有形固定資産の減価償却費などです。

移転支出的なコスト・・・3

他の主体に移転して効果が出てくる経費で、生活保護などの社会保障給付、負担金や補助金等、特別会計などへの繰出金、他団体への建設費補助金などです。

その他のコスト・・・4

上記に属さないもので、公債費利子などです。

②目的別

各行政コストを生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務、議会の8つの目的別項目と、これに属さないその他のコスト(公社債利子)などに分類し、その状況を示しています。

(2) 普通会計行政コスト計算書

①全体表

行政コスト計算書
(自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日)

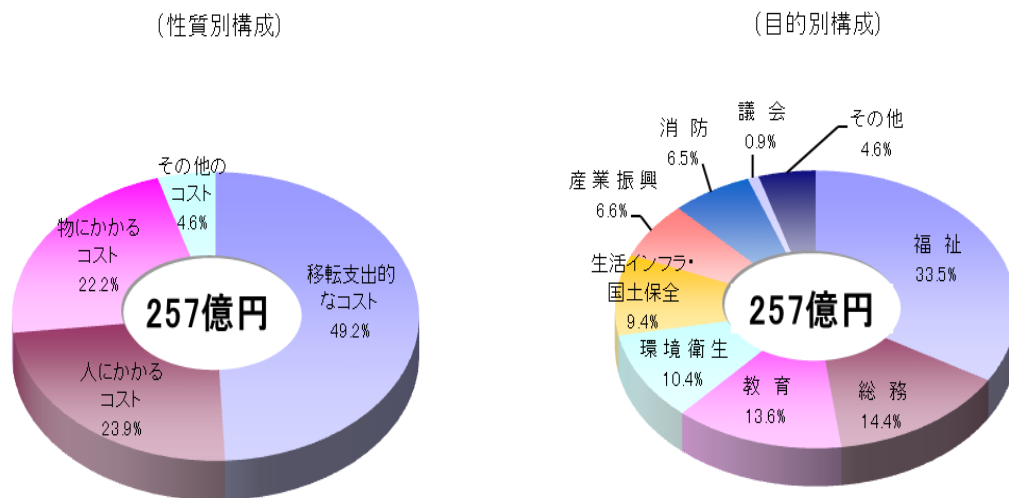
【経常行政コスト】		(単位：千円)													一般財源 振替額	
	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻上計上額	その他			
1	5,195,730	20.2%	426,146	943,323	920,517	263,381	394,184	19	2,057,269	190,891						
(1)人件費	664,423	2.6%	23,084	124,831	126,139	36,091	47,428	3	280,689	26,158						
(2)退職手当引当金繰入等	301,131	1.2%	10,462	56,576	57,169	16,357	21,496	1	127,215	11,855						
(3)賞与引当金繰入額	6,161,284	23.9%	459,892	1,124,730	1,103,825	315,829	463,108	23	2,465,173	228,904						
小計	2,734,081	10.6%	98,156	1,210,730	264,028	252,252	245,301	17,471	638,572	7,571						
(1)物件費	137,339	0.5%	110,941	16,779	2,046	0	2,350	0	5,223	0						
(2)維持補修費	2,851,667	11.1%	1,014,125	853,442	167,582	78,985	307,592	45,994	383,947	0						
(3)減価償却費	5,723,087	22.2%	1,223,222	2,080,951	433,656	331,237	552,243	63,465	1,027,742	7,571						
小計	4,599,649	17.9%		50,817	4,548,832	0										
(1)社会保険給付	4,051,205	15.7%	10,261	220,004	191,673	1,471,177	337,395	1,602,512	215,110	3,073						
(2)補助金等	3,730,881	14.5%	725,938	0	2,322,884	524,331	157,828	0	0	0						
(3)他会計等への支出額	289,026	1.1%	9,222	14,000	36,579	43,505	173,894	0	11,826	0						
(4)他団体への 公費資産整備補助金等	12,670,761	49.2%	745,321	284,821	7,099,968	2,039,013	669,117	1,602,512	226,936	3,073						
小計	441,479	1.7%									441,479					
(1)支払利息	109,385	0.4%										109,385				
(2)回収不能戻上計上額	639,359	2.5%											639,359			
(3)その他行政コスト	1,190,223	4.6%												109,385		
小計	25,745,355		2,428,235	3,490,502	8,637,449	2,886,079	1,687,468	1,666,000	3,719,951	239,548	441,479	109,385	639,359			
経常行政コスト a			9.4%	13.6%	33.5%	10.4%	6.6%	6.5%	14.4%	0.9%	1.7%	0.4%	2.5%			
(構成比率)																
1 使用料・手数料 b	488,527		51,441	73,730	217,264	20,083	18,031	0	45,223	0	0	0	62,755			
2 分担金・負担金・寄附金 c	302,140		636	0	268,482	6,319	0	0	8,354	0	0	0	18,349			
経常収益合計 d	790,667		52,077	73,730	485,746	26,402	18,031	0	53,577	0	0	0	81,104			
(b + c) d/a	3.1%		2.1%	2.1%	5.6%	1.0%	1.1%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
(差引) 経常行政コスト a-d	24,954,688		2,376,158	3,416,772	8,151,703	2,859,677	1,669,437	1,666,000	3,666,274	239,548	441,479	109,385	639,359			
△ 81,104																

(3) 行政コスト計算書を使用した分析

① 平成22年度の行政コスト

本市の行政コストを性質的にみると、移転支出的なコスト（扶助費、補助費、繰出金などのように他の主体に移転して効果が出る費用）が126億7,076万1千円と49.2%を占め、次いで、人にかかるコスト（人件費、退職金など）が61億6,128万4千円（23.9%）、物にかかるコスト（物件費、維持補修費、減価償却費など）が57億2,308万7千円（22.2%）となっています。

これを目的別にみると、福祉（86億3,744万9千円、33.5%）の分野が一番多く、次いで総務（37億1,985万1千円、14.4%）、教育（34億9,050万2千円、13.6%）などの割合が高い状況にあります。



行政コストの経年変化(性質別)

(単位：千円、%)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減額 (H22-H21)	増減率 (H22-H21)
経常費用 (a)	24,226,450	24,008,450	24,227,548	26,631,942	25,745,355	△ 886,587	△ 3.3
1. 人にかかるコスト	6,807,930	5,908,021	6,423,202	6,559,753	6,161,284	△ 398,469	△ 6.1
(1) 人件費	5,931,506	5,573,385	5,553,622	5,332,331	5,195,730	△ 136,601	△ 2.6
(2) その他	876,424	334,636	869,580	1,227,422	965,554	△ 261,868	△ 21.3
2. 物にかかるコスト	5,547,601	5,752,611	5,629,736	5,821,447	5,723,087	△ 98,360	△ 1.7
(1) 物件費	2,687,800	2,899,215	2,731,576	2,889,477	2,734,081	△ 155,396	△ 5.4
(2) その他	2,859,801	2,853,396	2,898,160	2,931,970	2,989,006	57,036	1.9
3. 移転支出的なコスト	10,976,353	11,098,357	11,338,364	13,039,730	12,670,761	△ 368,969	△ 2.8
(1) 他会計等への支出額	3,496,897	3,564,428	3,767,424	3,908,055	3,730,881	△ 177,174	△ 4.5
(2) その他	7,479,456	7,533,929	7,570,940	9,131,675	8,939,880	△ 191,795	△ 2.1
4. その他のコスト	894,566	1,249,461	836,246	1,211,012	1,190,223	△ 20,789	△ 1.7
(1) 支払利息	584,931	562,127	531,299	479,654	441,479	△ 38,175	△ 8.0
(2) その他	309,635	687,334	304,947	731,358	748,744	17,386	2.4
経常収益 (b)	870,921	875,322	942,177	881,231	790,667	△ 90,564	△ 10.3
使用料・手数料等	870,921	875,322	942,177	881,231	790,667	△ 90,564	△ 10.3
純経常行政コスト (a-b)	23,355,529	23,133,128	23,285,371	25,750,711	24,954,688	△ 796,023	△ 3.1

平成22年度と21年度の状況を比較すると、経常行政コストは8億8,658万7千円(3.3%)の減となっています。

内訳としては、1.人にかかるコストは、(1)人件費が職員数の減等により1億3,660万1千円(2.6%)の減、(2)その他において、退職手当引当金繰入等(当該年度の退職手当組合負担金など)が2億6,186万8千円(21.3%)の減となっています。

2.物にかかるコストは、(1)物件費において、平成21年度に都市計画基本図作成業務、小・中学校OA機器購入などがあったことから前年度と比べ、1億5,539万6千円(5.4%)の減となっています。

3.移転支的コストは、(1)他会計等への支出額において、病院組合への負担金等が減ったことから1億7,717万4千円(4.5%)の減、(2)その他においては、平成21年度に行った定額給付金給付事業(平成20年度繰越事業)が終了したこと等から1億9,179万5千円(2.1%)の減となっています。

行政コストの経年変化(目的別)

(単位：千円、%)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減額 (H22-H21)	増減率 (H22-H21)
経常費用(a)	24,226,450	24,008,450	24,227,548	26,631,942	25,745,355	△ 886,587	△ 3.3
生活インフラ・国土保全	2,455,571	2,530,719	2,482,069	2,571,308	2,428,235	△ 143,073	△ 5.6
教育	3,412,929	3,283,669	3,367,932	3,546,658	3,490,502	△ 56,156	△ 1.6
福祉	6,997,820	7,067,864	7,340,160	7,546,103	8,637,449	1,091,346	14.5
環境衛生	2,912,939	2,807,039	2,893,598	2,972,837	2,686,079	△ 286,758	△ 9.6
産業振興	1,481,310	1,442,304	1,533,088	1,766,363	1,687,468	△ 78,895	△ 4.5
消防	1,754,332	1,785,721	1,713,909	1,691,697	1,666,000	△ 25,697	△ 1.5
総務	3,907,965	3,605,520	3,812,605	5,067,861	3,719,851	△ 1,348,010	△ 26.6
議会	409,018	236,153	247,941	258,103	239,548	△ 18,555	△ 7.2
その他のコスト	894,566	1,249,461	836,246	1,211,012	1,190,223	△ 20,789	△ 1.7
(1)支払利息	584,931	562,127	531,299	479,654	441,479	△ 38,175	△ 8.0
(2)その他	309,635	687,334	304,947	731,358	748,744	17,386	2.4
経常収益(b)	870,921	875,322	942,177	881,231	790,667	△ 90,564	△ 10.3
使用料・手数料等	870,921	875,322	942,177	881,231	790,667	△ 90,564	△ 10.3
純経常行政コスト(a-b)	23,355,529	23,133,128	23,285,371	25,750,711	24,954,688	△ 796,023	△ 3.1

行政コスト(目的別)の主な増減理由をみると、福祉において、子ども手当の支給開始や生活保護費の増など社会保障給付が増えたことにより、10億9,134万6千円(14.5%)の増となっています。また、総務においては、平成21年度に行った定額給付金給付事業(平成20年度繰越事業)が終了したこと等から13億4,801万円(26.6%)の減、環境衛生においては、病院組合への負担金等が減ったことから2億8,675万8千円(9.6%)の減となっています。

経常収益(使用料・手数料等)については、平成22年度から指定ごみ袋の販売事務が、一部事務組合へ移管されたこと及び観光施設における有料入園者数の減少等により9,056万4千円(10.3%)の減収となっています。

② 市民一人当たりの行政コスト計算書

次に、市民一人当たりにはどれだけの行政サービスが提供されたかを算出します。

市民一人当たりの行政コストは約 30 万 5 千円となっています。そのうち約 9 千円は、使用料・手数料等で負担されますので、純粋な経常行政コストは、約 29 万 6 千円です。この費用は、市税や国・県からの補助金等を充てています。

市民一人当たり行政コスト計算書

(自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日)

区分	全体 (千円)	一人当たり (円)
経常費用 (a)	25,745,355	305,340
1. 人にかかるコスト	6,161,284	73,073
(1) 人件費	5,195,730	61,622
(2) その他	965,554	11,451
2. 物にかかるコスト	5,723,087	67,876
(1) 物件費	2,734,081	32,426
(2) その他	2,989,006	35,450
3. 移転支出的なコスト	12,670,761	150,275
(1) 他会計等への支出額	3,730,881	44,248
(2) その他	8,939,880	106,027
4. その他のコスト	1,190,223	14,116
(1) 支払利息	441,479	5,236
(2) その他	748,744	8,880
経常収益 (b)	790,667	9,377
使用料・手数料等	790,667	9,377
純経常行政コスト (a - b)	24,954,688	295,963

※平成23年3月31日現在の人口84,317人で算出

③ 受益者負担比率

受益者負担比率は、自治体の経常行政コストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合をいい、受益者負担比率の平均的な値は2～8%の間といわれています。

比率が著しく平均値と乖離する場合には、原因を詳細に検討する必要があります。本市は、平均値内に納まっていますが、その比率は、平成21年度から減少傾向にあります。

計算式は、次のとおりです。

<p>* 受益者負担比率の計算式</p> $\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$

(単位：千円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益 (a)	870,921	875,322	942,177	881,231	790,667
経常行政コスト (b)	24,226,450	24,008,450	24,227,548	26,631,942	25,745,355
受益者負担比率 (a/b)	3.6%	3.6%	3.9%	3.3%	3.1%

④ 行政コスト対公共資産比率

経常行政コストの公共資産総額に対する比率を見ることで、公共資産がどれだけ効率的に形成・運用されているかを分析することができます。

行政目的の内訳ごとの比率は、各項目の性質上、かなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は10～30%程度といわれています。本市の値は、平均値内に納まっており、資産形成について、突出している状況にはありません。

計算式は、次のとおりです。

<p>* 行政コスト対公共資産比率の計算式</p> $\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産(貸借対照表)}} \times 100$
--

(単位：千円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常行政コスト (a)	24,226,450	24,008,450	24,227,548	26,631,942	25,745,355
公共資産 (b)	90,495,133	90,065,740	89,128,029	90,408,504	91,056,323
行政コスト対公共資産比率(a/b)	26.8%	26.7%	27.2%	29.5%	28.3%

(注)「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値

⑤ 行政コスト対税率等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみると、純経常行政コストに対し、どれだけ当該年度の負担で賄ったかがわかります。

比率が 100%を下回った場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産（基金等）が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

行政コスト対税率等一般財源比率の平均的な値は 90～110%程度といわれており、本市は平均値内に納まっており、財源手当上、無理をしている状況はみられません。

計算式は、次のとおりです。

* 行政コスト対税率等比率の計算式

$$\text{行政コスト対税率等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等の列)}} \times 100$$

(単位：千円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
純経常行政コスト (a)	23,355,529	23,133,128	23,285,371	25,750,711	24,954,688
一般財源 (b)	21,016,927	20,037,602	19,815,701	19,982,300	20,308,132
補助金等受入 (c)	2,679,308	3,187,537	3,397,618	5,802,816	4,648,571
行政コスト対税率等比率a/(b+c)	98.6%	99.6%	100.3%	99.9%	100.0%

(注) 「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」、「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値

3. 純資産変動計算書について

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書（企業などが作成する株主資本等変動計算書に該当するもの）は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。

資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、資産を形成してきた内訳として、負債以外の純資産残高が減少すれば次世代へ「負担額」を先送りしたことになります、増加すれば「余剰額」を先送りしたことになります。

純資産残高の増減に影響する主な項目は、下表のとおり、行政コスト計算書で算定された純経常行政コスト、市税等の一般財源及び国・県からの補助金等です。

(2) 普通会計純資産変動計算書

②全体表

純資産変動計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	62,769,460	14,049,295	67,516,333	△ 18,752,718	△ 43,450
純経常行政コスト	△ 24,954,688			△ 24,954,688	
一般財源					
地方税	8,886,172			8,886,172	
地方交付税	8,848,933			8,848,933	
その他行政コスト充当財源	2,573,027			2,573,027	
補助金等受入	5,620,366	971,795		4,648,571	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 42,581			△ 42,581	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,883,007	△ 1,883,007	
公共資産処分による財源増		0	△ 17,906	17,906	0
貸付金・出資金等への財源投入			620,186	△ 620,186	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 148,258	148,258	
減価償却による財源増		△ 529,498	△ 2,322,169	2,851,667	
地方債償還に伴う財源振替			1,658,706	△ 1,658,706	
資産評価替えによる変動額	△ 48,011				△ 48,011
無償受贈資産受入	0				0
その他	171,372		△ 859,799	1,031,171	
期末純資産残高	63,824,050	14,491,592	68,330,100	△ 18,906,181	△ 91,461

平成22年度は、純経常行政コストが249億5,468万8千円かかっており、対する地方税や地方交付税などの一般財源の合計が203億813万2千円、補助金等の受入も56億2,036万6千円という状況にあり、10億5,459万円の収入超過となりました。この結果、期首に627億6,946万円であった純資産残高は、期末には638億2,405万円と増えています。

なお、貸借対照表と共に当計算書における純資産の「その他一般財源等」がマイナスとなっているのは、基金積み立てのない退職手当引当金や経常的支出に充てる臨時財政対策債など、資産形成を伴わない負債を計上しているため、将来の財源の一部が拘束されていることが要因です。

4. 資金収支計算書について

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書（企業などが作成するキャッシュフロー計算書に該当するもの）は、行政コスト計算書とは違い、単純に現金ベースで1年間の資金の流れ（フロー）を把握することができます。

支出をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、各支出に対応する財源収入及び支出の状況を表しています。

平成22年度は、次頁のとおり、経常的収支の余剰を、公共資産の整備や地方債償還等の投資・財務的収支の不足分へ充て、期末歳計現金残高が24億2,466万7千円の黒字となっています。

なお、当該期末歳計現金残高が大きく増えた要因は、人件費の減や歳入一般財源（地方交付税と臨時財政対策債等）の増により、1 経常的収支の余剰額が増えたことや、公共資産整備における経済対策関係交付金や合併特例債の活用により、2 公共資産整備収支の不足額が減ったこと等によります。このため、当年度歳計現金残高が、5億9,942万7千円の増となっています。

(2) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,381,400
物件費	2,734,081
社会保障給付	4,599,649
補助金等	4,051,205
支払利息	441,479
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,833,636
その他支出	179,920
支出合計	21,221,370
地方税	8,852,323
地方交付税	8,848,933
国県補助金等	4,563,841
使用料・手数料	488,190
分担金・負担金・寄附金	302,140
諸収入	524,710
地方債発行額	2,331,157
基金取崩額	6,665
その他収入	1,943,178
収入合計	27,861,137
経常的収支額	6,639,767

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,594,505
公共資産整備補助金等支出	289,026
他会計等への建設費充当財源繰出支出	100,844
支出合計	3,984,375
国県補助金等	1,056,525
地方債発行額	1,267,500
基金取崩額	50
その他収入	112,957
収入合計	2,437,032
公共資産整備収支額	△ 1,547,343

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	135,665
基金積立額(剰余金処分を含む)	1,150,028
定額運用基金への繰出支出	165
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,000,729
地方債償還額	2,372,574
支出合計	4,659,161
国県補助金等	0
貸付金回収額	148,258
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	17,906
その他収入	0
収入合計	166,164
投資・財務的収支額	△ 4,492,997

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	599,427
期首歳計現金残高	1,825,240
期末歳計現金残高	2,424,667

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	30,464,333千円
地方債発行額	△ 3,598,657千円
財政調整基金等取崩額	0千円
支出総額	△ 28,994,906千円
地方債償還額	2,814,053千円
財政調整基金等積立額	1,144,330千円
基礎的財政収支	1,829,153千円

(3) プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスとは、市の借金である地方債発行による収入と、過去に発行した地方債の償還や利払いを除いた「支出と収入のバランス」のことです。

「収入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「支出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

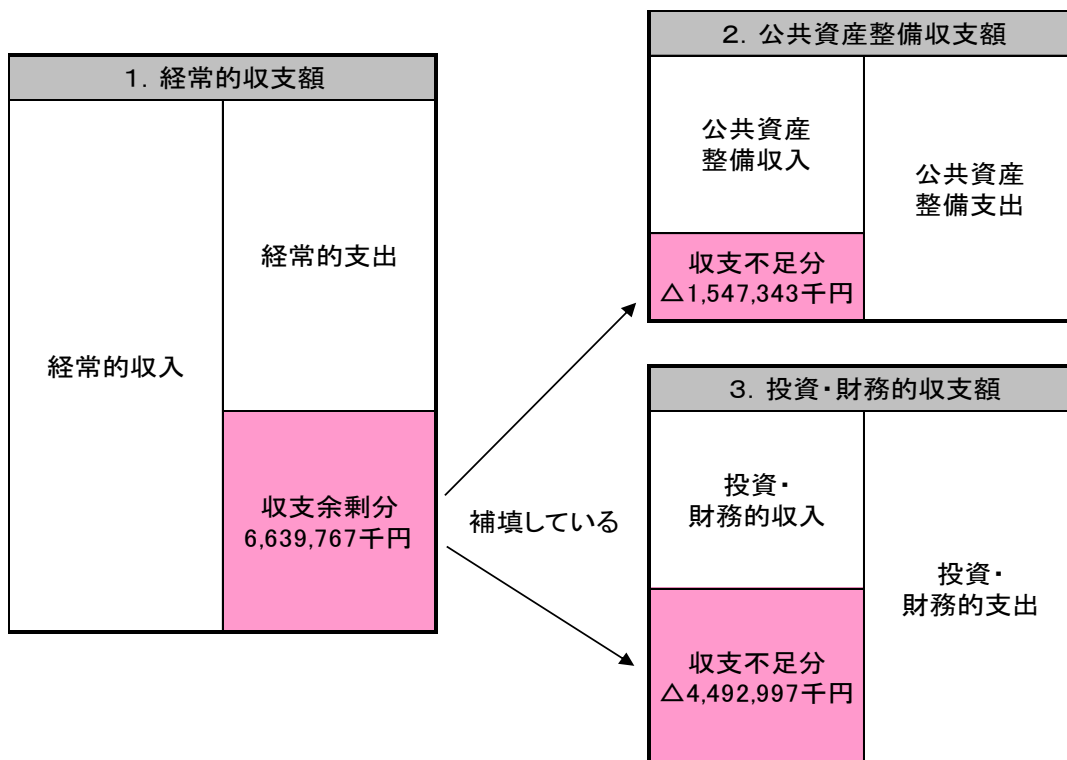
プライマリーバランスが黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税金などの収入で賄われていることとなりますが、逆に赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。赤字の場合、中長期的な計画に基づき将来負担を考慮した適正な地方債発行に努める必要がありますが、本市の場合は、黒字となっています。

(4) 資金収支計算書等による分析

① 資金の流れ

下表のとおり、平成 22 年度についても、経常的収支で生じた余剰金額（黒字）で、公共資産整備収支、投資・財務的収支の収支不足額（赤字）を補填しています。

経常的収支で生じた余剰金額（黒字）は 66 億 3,976 万 7 千円で、公共資産整備収支での収支不足額（赤字） 15 億 4,734 万 3 千円、投資・財務的収支での収支不足額（赤字） 44 億 9,299 万 7 千円を補填していますが、平成 21 年度に比べ、平成 22 年度は、余剰額が大きいと、期首に 18 億 2,524 万円あった現金が、期末には約 24 億 2,466 万 7 千円に増加しています。



② 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを算定し、借金の多寡や債務返済能力を測る目安とします。

地方債の償還可能年数の平均的な値は3～9年といわれています。本市は、普通交付税の一部である臨時財政対策債、いわゆる建設事業以外の借入割合が高い状況にありますが、平均値内に入っています。

計算式は、次のとおりです。

* 地方債の償還可能年数の計算式

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支(地方債発行及び基金取崩額を除く)}}$$

(単位：千円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
地方債残高(a)	25,985,347	26,602,427	27,037,098	27,429,072	28,655,155
経常的収支(b) (地方債発行及び基金取崩額を除く)	3,775,687	3,784,702	3,745,197	4,628,432	4,301,945
地方債の償還可能年数(a/b)	6.88年	7.03年	7.22年	5.93年	6.66年

(注)「地方債残高」は貸借対照表、「経常的収支」は資金収支計算書の数値

Ⅲ. 香取市の連結財務書類 4 表

1. 連結財務書類について

(1) 連結財務書類とは

香取市では、普通会計で行っている事業のほかに、水道や国民健康保険などの特別会計に加え、一部事務組合など市に代わり行政サービスを実施している団体もあり、これらが協力して、市民と密接な関わりを持つ様々な事業を行っています。したがって、普通会計のみを対象とした財務書類だけでは、市の行政サービス全体の財務状況を把握することはできません。

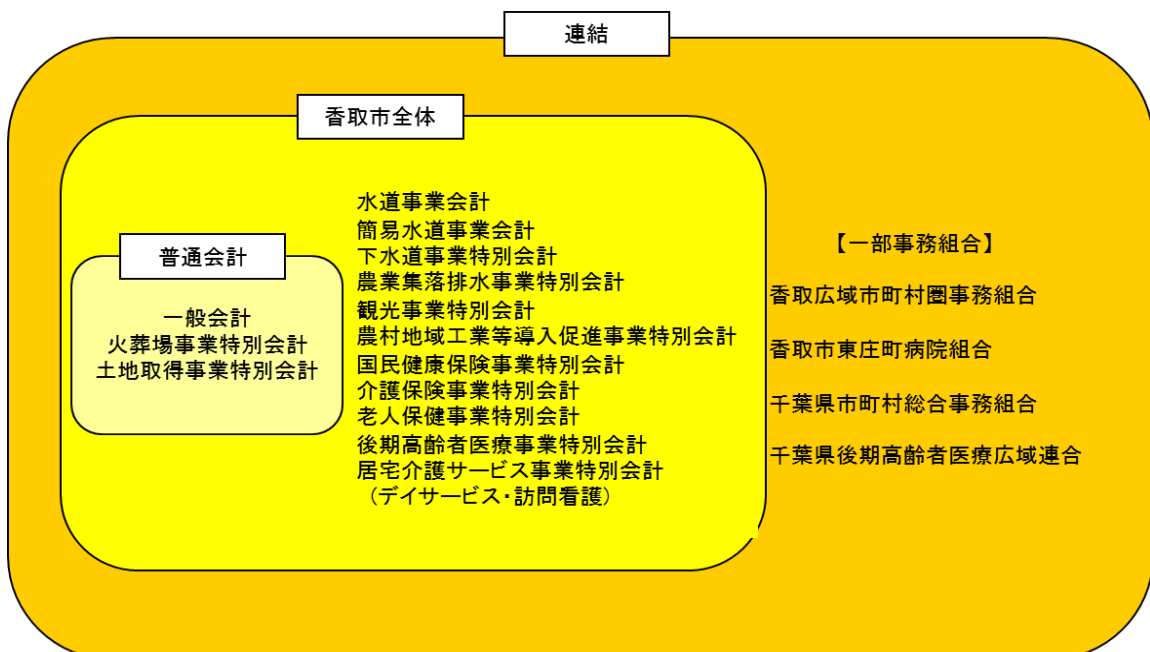
そこで、市民に対する行政サービスに係わる会計・団体・法人を広範にわたって捕捉する連結財務書類を作成、開示することで、財政情報の透明性を高めます。これにより、団体ごとの財政状況の変化が全体に及ぼしている影響などを把握することが可能になります。

(2) 連結財務書類の対象範囲

連結の対象となる範囲は、地方公共団体（普通会計、公営事業会計）、地方公共団体が設立した地方独立行政法人、地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方公共団体が出資・出えんしている第三セクター等です。このうち、第三セクター等については、地方公共団体の出資比率に基づいて連結するか否かの判断を行うこととされており、原則として、出資比率が 50%以上であるか、出資比率が 25%以上でその法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保している場合のみ、連結対象となります。

本市における平成 22 年度の連結対象範囲は、次のとおりです（連結の対象となる地方独立行政法人、地方三公社、第三セクターはありません。）。

《香取市における平成 22 年度の連結対象範囲》



(3) 連結財務書類の作成条件

連結財務書類の作成は、原則として、普通会計の作成方法に準じますが、一部事務組合については、各組合理約に基づく経費負担割合に応じた額等から、本市の当該年度負担相当分を算出し、合算することとなります。

また、連結対象全体を一つの行政サービス実施主体とみなし、そこから外部に対して行われた取引により発生した資産・負債等のみを計上するため、連結対象範囲内の会計・団体同士で行われた取引は、原則として相殺消去を行っています。具体的な相殺消去の対象となる主な取引は下記のとおりです。

《主な相殺取引》

本市の各会計間における繰入金・繰出金 一部事務組合に対する出資金 一部事務組合に対する負担金
--

2. 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	57,386,703	①普通会計地方債	26,324,768
②教育	28,737,612	②公営事業地方債	19,515,955
③福祉	2,743,005	地方公共団体計	45,840,723
④環境衛生	24,868,802	(2) 関係団体	
⑤産業振興	9,045,498	①一部事務組合・広域連合地方債	484,545
⑥消防	1,907,205	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	14,192,267	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	484,545
⑨その他	0	(3) 長期未払金(債務負担行為等)	1,573,779
有形固定資産計	138,881,092	(4) 引当金	15,896,082
(2) 無形固定資産	2,648,413	(うち退職手当等引当金)	15,894,718
(3) 売却可能資産	142,000	(うちその他の引当金)	1,364
公共資産合計	141,671,505	(5) その他	828,733
2 投資等		固定負債合計	64,623,862
(1) 投資及び出資金	95,833	2 流動負債	
(2) 貸付金	53,029	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,016,051	①地方公共団体	4,228,885
(4) 長期延滞債権	2,506,616	②関係団体	82,589
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	4,311,474
(6) 回収不能見込額	△ 1,084,745	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	6,586,784	(3) 未払金(債務負担行為等)	595,288
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	840
(1) 資金	9,291,367	(5) 賞与引当金	499,012
(2) 未収金	1,209,568	(6) その他	63,802
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,470,416
(4) その他	62,055	負債合計	70,094,278
(5) 回収不能見込額	△ 342,002	[純資産の部]	
流動資産合計	10,220,988	純資産合計	88,458,712
4 繰延勘定	73,713		
資産合計	158,552,990	負債及び純資産合計	158,552,990

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	97,500千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	64,258千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち25,658,524千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は19,044,921千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は108,838,508千円です。

普通会計の資産合計額が1,058億1,636万円だったのに対し、連結後の資産総額は1,585億5,299万円となっています。

内訳としては、次表のとおり、上水道や下水道等の特別会計と、ごみ処理や病院等の一部事務組合の資産が加算されます。

対する負債の部では、上水道、下水道等の事業は、特に負債を充てる比率が高いため、普通会計の段階で資産合計に対し39.7%の負債割合でしたが、連結後の状況では44.2%となっています。

したがって、同様に純資産の割合も60.3%から55.8%に減少しています。

(2) 内訳表

連結貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	地方公共団体		一部事務組 合・広域連合	(相殺消去)	純計
	普通会計	公営事業会計			
〔資産の部〕					
1 公共資産					
(1) 有形固定資産	90,914,323	37,599,905	10,366,864	0	138,881,092
①生活インフラ・国土保全	39,489,080	17,897,623	0	0	57,386,703
②教育	28,737,612	0	0	0	28,737,612
③福祉	2,729,465	0	13,540	0	2,743,005
④環境衛生	1,107,574	14,981,775	8,779,453	0	24,868,802
⑤産業振興	4,324,991	4,720,507	0	0	9,045,498
⑥消防	454,700	0	1,452,505	0	1,907,205
⑦総務	14,070,901	0	121,366	0	14,192,267
⑧収益事業	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0
(2) 無形固定資産	0	2,647,611	802	0	2,648,413
(3) 売却可能資産	142,000	0	0	0	142,000
公共資産合計	91,056,323	40,247,516	10,367,666	0	141,671,505
2 投資等					
(1) 投資及び出資金	3,939,120	0	2,013	△ 3,845,300	95,833
(2) 貸付金	53,029	0	0	0	53,029
(3) 基金等	3,435,221	208,430	1,372,400	0	5,016,051
(4) 長期延滞債権	1,372,239	1,124,244	10,133	0	2,506,616
(5) その他	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 698,406	△ 386,212	△ 127	0	△ 1,084,745
投資等合計	8,101,203	946,462	1,384,419	△ 3,845,300	6,586,784
3 流動資産					
(1) 資金	6,463,745	1,844,116	983,506	0	9,291,367
(2) 未収金	375,156	481,222	353,190	0	1,209,568
(3) その他	0	43,702	18,353	0	62,055
(4) 回収不能見込額	△ 180,067	△ 161,733	△ 202	0	△ 342,002
流動資産合計	6,658,834	2,207,307	1,354,847	0	10,220,988
4 繰延資産	0	41,318	32,395	0	73,713
資 産 合 計	105,816,360	43,442,603	13,139,327	△ 3,845,300	158,552,990
〔負債の部〕					
1 固定負債					
(1) 地方債	26,324,768	18,306,515	1,693,985	0	46,325,268
(2) 長期未払金	1,573,779	0	0	0	1,573,779
(3) 引当金	11,196,376	1,630,683	3,069,023	0	15,896,082
①退職手当引当金	11,196,376	1,629,319	3,069,023	0	15,894,718
②その他	0	1,364	0	0	1,364
(4) その他	0	828,733	0	0	828,733
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0
固定負債合計	39,094,923	20,765,931	4,763,008	0	64,623,862
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定地方債	2,330,387	1,652,208	328,879	0	4,311,474
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0
(3) 未払金	265,867	161,471	167,950	0	595,288
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	840	0	840
(5) 賞与引当金	301,133	45,033	152,846	0	499,012
(6) その他	0	63,802	0	0	63,802
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0
流動負債合計	2,897,387	1,922,514	650,515	0	5,470,416
負 債 合 計	41,992,310	22,688,445	5,413,523	0	70,094,278
〔純資産の部〕					
純 資 産 合 計	63,824,050	20,754,158	7,725,804	△ 3,845,300	88,458,712
負 債 ・ 純 資 産 合 計	105,816,360	43,442,603	13,139,327	△ 3,845,300	158,552,990

(3) 市民一人当たり連結貸借対照表

市民一人当たりでみると、普通会計の資産合計額が約 125 万 5 千円だったのに対し、連結後の資産総額は約 188 万円と約 62 万 5 千円増加しています。主な内訳としては、資産の部では、有形固定資産が約 56 万 9 千円増加し、負債の部では地方債が約 23 万 7 千円増加、純資産の部では純資産合計が約 29 万 2 千円増加しています。

市民一人当たり連結貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活・インフラ・国土保全	680,607	①普通会計地方債	312,212
②教育	340,828	②公営事業地方債	231,459
③福祉	32,532	地方公共団体計	543,671
④環境衛生	294,944	(2) 関係団体	
⑤産業振興	107,280	①一部事務組合・広域連合地方債	5,747
⑥消防	22,619	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	168,320	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	5,747
⑨その他	0	(3) 長期未払金	18,665
有形固定資産計	1,647,130	(4) 引当金	188,527
(2) 無形固定資産	31,410	(うち退職手当等引当金)	188,511
(3) 売却可能資産	1,685	(うちその他の引当金)	16
公共資産合計	1,680,225	(5) その他	9,829
2 投資等		固定負債合計	766,439
(1) 投資及び出資金	1,137	2 流動負債	
(2) 貸付金	629	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	59,490	①地方公共団体	50,155
(4) 長期延滞債権	29,728	②関係団体	980
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	51,134
(6) 回収不能見込額	△ 12,865	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	78,119	(3) 未払金	7,060
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	10
(1) 資金	110,196	(5) 賞与引当金	5,918
(2) 未収金	14,345	(6) その他	757
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	64,879
(4) その他	736	負債合計	831,318
(5) 回収不能見込額	△ 4,056	[純資産の部]	
流動資産合計	121,221	純資産合計	1,049,121
4 繰延勘定	874	負債及び純資産合計	1,880,439
資産合計	1,880,439		

※平成23年3月31日現在の人口84,317人で算出

市民一人当たり貸借対照表の比較
(平成23年3月31日現在)

区分 (資産)	一人あたり残高(円)		区分 (負債・純資産)	一人あたり残高(円)	
	普通会計	連結		普通会計	連結
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産	1,079,928	1,680,225	1 固定負債	463,666	766,439
(1) 有形固定資産	1,078,244	1,647,130	(1)(2) 地方債	312,212	549,418
(2) 無形固定資産	0	31,410	(3) 長期未払金	18,665	18,665
(3) 売却可能資産	1,684	1,685	(4) 引当金	132,789	188,527
2 投資等	96,081	78,119	(5) その他	0	9,829
(1) 投資及び出資金	46,718	1,137	2 流動負債	34,363	64,879
(2) 貸付金	629	629	(1) 翌年度償還予定地方債	27,638	51,134
(3) 基金等	40,742	59,490	(3) 未払金	3,153	7,060
(4) 長期延滞債権	16,275	29,728	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	10
(5) 回収不能見込額	△ 8,283	△ 12,865	(5) 賞与引当金	3,572	5,918
3 流動資産	78,974	121,221	(6) その他	0	757
(1) 資金	76,660	110,196	負債合計	498,029	831,318
(2) 未収金	2,314	14,345	[純資産の部]		
(4) その他	0	736	純資産合計	756,954	1,049,121
(5) 回収不能見込額	0	△ 4,056	負債・純資産合計	1,254,983	1,880,439
4 繰延資産	0	874			
資産合計	1,254,983	1,880,439			

※それぞれ平成23年3月31日現在の人口84,317人で算出

平成22年度の市民一人当たりの連結貸借対照表について、県内市の状況と比較してみます。

まず、「資産合計」では、県内類似5団体平均が約188万3千円、県内9団体平均が約163万8千円という状況にあり、本市においても約188万円と、県内類似5団体平均値とほぼ同額にあります。

一方、「負債合計」では、「負債・純資産合計」に対する割合をみると、県内類似5団体平均が32.4%、県内9団体平均が32.8%で、本市の44.2%という値は、高い状況にあるといえます。

これは、資産形成に対する負債の割合が高いことを示しており、他市の状況を個別にみても、本市は最も高い状況にあります。詳細について分析することは、資料の制限もありませんが、少なくとも、自治体によっては、退職手当にかかる基金を独自で形成していたり、資産形成のない臨時財政対策債の算定値及びその割合が違うこと、また、合併自治体における合併特例債の活用状況による差などが考えられます。

市民一人当たり連結貸借対照表の市町村比較

(平成23年3月31日現在)

(単位:円、人)

	県内9団体平均										
	県内類似5団体平均										
	香取市	八街市	君津市	印西市	東金市	我孫子市	八千代市	船橋市	市原市		
資産合計	1,880,439	1,238,761	2,060,632	1,892,163	2,415,868	1,883,224	1,255,597	1,442,732	1,426,712	2,063,367	1,638,244
公共資産	1,680,225	1,072,929	1,889,660	1,667,770	2,187,955	1,686,459	1,131,181	1,331,653	1,324,359	1,967,174	1,510,662
その他資産	200,214	165,832	170,972	224,393	227,913	196,766	124,416	111,079	102,353	96,193	127,582
負債・純資産合計	1,880,439	1,238,761	2,060,632	1,892,163	2,415,868	1,883,224	1,255,597	1,442,732	1,426,712	2,063,367	1,638,244
負債合計	831,318	467,201	551,963	577,513	614,284	610,436	432,821	517,856	536,931	499,266	537,575
純資産合計	1,049,121	771,560	1,508,669	1,314,650	1,801,584	1,272,789	822,776	924,876	889,780	1,564,102	1,100,669
※(参考)人口	84,317	74,577	89,377	89,445	59,404		134,911	189,280	601,321	278,841	

資料)総務省方式改訂モデルで平成22年度の連結財務書類を公表している県内自治体、各市ホームページ

※類似団体とは、「人口」と「産業構造」がともに香取市と類似している団体のことです。

3. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】		(単位:千円)										
	総額	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	8,422,198	530,278	943,323	1,286,351	1,827,403	425,234	965,595	2,252,519	191,095			0
(2)退職手当等引当金繰入等	747,293	59,221	124,831	△ 2,880	259,534	55,035	△ 99,507	330,942	26,117			0
(3)賞与引当金繰入額	502,373	16,830	56,576	80,262	113,773	23,316	60,197	139,554	11,865			0
小計	9,671,864	600,329	1,124,730	1,363,733	2,200,710	503,585	926,285	2,723,415	229,077			0
(1)物件費	5,558,529	314,333	1,210,730	627,430	2,292,957	344,821	104,039	656,513	7,706			0
(2)維持補修費	332,717	159,225	16,779	2,105	135,320	9,779	4,286	5,223	0			0
(3)減価償却費	5,144,309	1,769,312	853,442	168,792	1,262,417	479,422	224,472	386,452	0			0
小計	11,035,555	2,242,870	2,080,951	798,327	3,690,694	834,022	332,797	1,048,188	7,706			0
(1)社会保険給付	22,608,126		50,817	22,557,309	0							0
(2)補助金等	4,506,316	29,838	220,004	3,233,958	162,209	339,428	460,413	57,610	2,856			0
(3)他会計等への支出額	28,172	0	0	28,172	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	298,980	9,222	14,000	36,579	43,505	173,894	9,954	11,826	0			0
小計	27,441,594	39,060	284,821	25,856,018	205,714	513,322	470,367	69,436	2,856			0
(1)支払利息	1,017,059									1,017,059		0
(2)回収不能見込計上額	220,170										220,170	0
(3)その他行政コスト	934,925	0	0	0	0	0	0	0	0			934,925
小計	2,172,154	0	0	0	0	0	0	0	0	1,017,059	220,170	934,925
経常行政コスト a	50,321,167	2,882,259	3,490,502	28,018,078	6,097,118	1,850,929	1,729,449	3,841,039	239,639	1,017,059	220,170	934,925
(構成比率)		5.7%	6.9%	55.7%	12.1%	3.7%	3.4%	7.6%	0.5%	2.0%	0.4%	1.9%
【経常収益】												
1 使用料・手数料	891,037	51,441	73,730	217,289	401,326	18,031	1,293	45,223	0	0		82,704
2 分担金・負担金・寄附金	5,287,759	8,041	0	4,889,422	33,950	200	0	8,354	0	0		0
3 保険料	4,236,467			4,236,467								
4 事業収益	4,439,871	358,188	0	67,613	3,930,641	83,429	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	3,224,446	6,821	0	3,117,106	94,037	6,482	0	0	0	0		0
経常収益合計 b	18,079,580	424,491	73,730	12,527,897	4,459,954	108,142	1,293	53,577	0	0		430,496
b/a	35.9%	14.7%	2.1%	44.7%	73.1%	5.8%	0.1%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	32,241,587	2,457,768	3,416,772	15,490,181	1,637,164	1,742,787	1,728,156	3,787,462	239,639	1,017,059	220,170	934,925
		△ 430,496										

内訳表

連結行政コスト計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

経常行政コスト(性質別)

(単位:千円)

区 分	地方公共団体		一部事務組合・広域連合	(相殺消去)	純計
	普通会計	公営事業会計			
1. 人にかかるコスト					
人件費	5,195,730	685,653	2,524,980	0	8,406,363
退職手当等引当金繰入等	664,423	△ 59,072	893,379	△ 920,643	578,087
賞与引当金繰入額	301,131	45,033	152,846	0	499,010
2. 物にかかるコスト					0
物件費	2,734,081	924,028	1,931,605	0	5,589,714
維持補修費	137,339	124,469	58,137	0	319,945
減価償却費	2,851,667	1,533,741	771,161	0	5,156,569
3. 移転支出的なコスト					0
社会保障給付	4,599,649	11,602,303	7,371,390	△ 629,974	22,943,368
補助金等	4,051,205	3,143,682	93,981	△ 2,790,859	4,498,009
他会計等への支出額	3,730,881	28,173	0	△ 3,730,882	28,172
他団体への公共資産整備補助金等	289,026	0	0	0	289,026
4. その他のコスト					0
支払利息	441,479	554,321	21,259	0	1,017,059
回収不能見込計上額	109,385	109,930	745	0	220,060
その他行政コスト	639,359	171,100	226,781	0	1,037,240
経常行政コスト(性質別)	25,745,355	18,863,361	14,046,264	△ 8,072,358	50,582,622
経常行政コスト(目的別)					
生活インフラ・国土保全	2,428,235	1,179,862	0	△ 725,838	2,882,259
教育	3,490,502	0	0	0	3,490,502
福祉	8,637,449	15,213,294	7,482,769	△ 2,986,876	28,346,636
環境衛生	2,686,079	1,313,565	4,048,089	△ 1,897,106	6,150,627
産業振興	1,687,468	321,289	0	△ 157,828	1,850,929
消防	1,666,000	0	1,253,859	△ 1,253,859	1,666,000
総務	3,719,851	0	1,012,418	△ 1,050,604	3,681,665
議会	239,548	0	344	△ 247	239,645
支払利息	441,479	554,321	21,259	0	1,017,059
回収不能見込計上額	109,385	109,930	745	0	220,060
その他行政コスト	639,359	171,100	226,781	0	1,037,240
経常行政コスト(目的別)	25,745,355	18,863,361	14,046,264	△ 8,072,358	50,582,622
経常収益					
使用料・手数料	488,527	0	430,945	0	919,472
分担金・負担金・寄附金	302,140	4,665,962	5,472,662	△ 5,092,259	5,348,505
保険料		4,236,467	0	0	4,236,467
事業収益		2,043,009	2,396,862	0	4,439,871
その他特定行政サービス収入		111,119	3,254,896	0	3,366,015
他会計補助金		2,717,060	263,208	△ 2,980,099	169
経常収益合計	790,667	13,773,617	11,818,573	△ 8,072,358	18,310,499
(差引)純経常行政コスト	24,954,688	5,089,744	2,227,691	0	32,272,123

4. 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

	純資産合計
期首純資産残高	87,107,284
純経常行政コスト	△ 32,272,123
一般財源	
地方税	8,886,172
地方交付税	8,848,933
その他行政コスト充当財源	2,643,429
補助金等受入	14,066,888
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 37,906
公共資産除売却損益	△ 7,735
投資損失	△ 3,010
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	25,615
資産評価替えによる変動額	△ 48,011
無償受贈資産受入	0
その他	△ 750,824
期末純資産残高	88,458,712

(2) 内訳表

連結純資産変動計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

経常行政コスト (性質別)

(単位:千円)

区 分	地方公共団体		一部事務組 合・広域連合	(相殺消去)	純計
	普通会計	公営事業会計			
期首純資産残高	62,769,460	21,043,812	7,010,984	△ 3,716,972	87,107,284
純経常行政コスト	△ 24,954,688	△ 5,089,744	△ 2,227,691	0	△ 32,272,123
一般財源					
地方税	8,886,172	0	0	0	8,886,172
地方交付税	8,848,933	0	0	0	8,848,933
その他	2,573,027	0	70,402	0	2,643,429
補助金等受入	5,620,366	5,584,622	2,861,900	0	14,066,888
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 42,581	4,675	0	0	△ 37,906
公共資産除売却損益	0	△ 430	△ 7,305	0	△ 7,735
投資損失	0	0	△ 3,010	0	△ 3,010
収益事業純損失	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	114,603	39,340	△ 128,328	25,615
資産評価替えによる変動額	△ 48,011	0	0	0	△ 48,011
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0
その他	171,372	△ 903,380	△ 18,816	0	△ 750,824
期末純資産残高	63,824,050	20,754,158	7,725,804	△ 3,845,300	88,458,712

5. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自平成22年4月1日至平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,144,874
物件費	5,545,148
社会保障給付	22,957,885
補助金等	4,501,019
支払利息	1,053,177
その他支出	1,217,993
支出合計	45,420,096
地方税	8,852,323
地方交付税	8,848,933
国県補助金等	12,530,452
使用料・手数料	820,516
分担金・負担金・寄附金	5,356,189
保険料	4,081,459
事業収入	4,962,902
諸収入	2,502,333
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	441,105
その他収入	5,239,439
収入合計	53,635,651
経常的収支額	8,215,555

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,360,794
公共資産整備補助金等支出	289,026
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,649,820
国県補助金等	1,492,750
地方債発行額	2,150,071
長期借入金借入額	0
基金取崩額	50
その他収入	211,576
収入合計	3,854,447
公共資産整備収支額	△ 1,795,373

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	135,665
基金積立額	169,744
定額運用基金への繰出支出	165
地方債償還額	4,691,355
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	202
支出合計	4,997,131
国県補助金等	44,566
貸付金回収額	148,258
基金取崩額	189
地方債発行額	191,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	17,906
収益事業純収入	0
その他収入	259,854
収入合計	662,173
投資・財務的収支額	△ 4,334,958

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	2,085,224
期首資金残高	7,307,584
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	9,392,808

(2) 内訳表

連結資金収支計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	地方公共団体		一部事務組合・広域連合	(相殺消去)	純計
	普通会計	公営事業会計			
[経常的収支の部]					
人件費	6,381,400	815,845	3,868,272	△ 920,643	10,144,874
物件費	2,734,081	924,028	1,887,039	0	5,545,148
社会保障給付	4,599,649	11,602,303	7,385,907	△ 629,974	22,957,889
補助金等	4,051,205	3,143,682	96,991	△ 2,790,859	4,501,019
支払利息	441,479	554,321	57,377	0	1,053,177
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,833,636	25,442	0	△ 2,833,637	25,441
その他支出	179,920	757,130	280,943	0	1,217,993
支出合計	21,221,370	17,822,751	13,576,529	△ 7,175,113	45,445,537
地方税	8,852,323	0	0	0	8,852,323
地方交付税	8,848,933	0	0	0	8,848,933
国県補助金等	4,563,841	5,153,542	2,813,069	0	12,530,452
使用料・手数料	488,190	0	332,326	0	820,516
分担金・負担金・寄附金	302,140	4,666,220	5,466,751	△ 5,078,922	5,356,189
保険料	0	4,081,459	0	0	4,081,459
事業収入	524,710	2,041,330	2,396,862	0	4,962,902
諸収入	2,331,157	86,548	84,628	0	2,502,333
地方債発行額	0	0	0	0	0
基金取崩額	6,665	351,683	82,757	0	441,105
他会計補助金等	0	1,847,872	249,094	△ 2,096,191	775
その他収入	1,943,178	70,934	3,225,327	0	5,239,439
収入合計	27,861,137	18,299,588	14,650,814	△ 7,175,113	53,636,426
経常的収支額	6,639,767	476,837	1,074,285	0	8,190,889
[公共資産整備収支の部]					
公共資産整備支出	3,594,505	1,162,888	603,401	0	5,360,794
公共資産整備補助金等支出	289,026	0	0	0	289,026
他会計への建設費充当財源繰出支出	100,844	0	0	△ 100,844	0
支出合計	3,984,375	1,162,888	603,401	△ 100,844	5,649,820
国県補助金等	1,056,525	431,081	5,144	0	1,492,750
地方債発行額	1,267,500	761,000	121,571	0	2,150,071
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
基金取崩額	50	0	0	0	50
他会計補助金等	0	24,805	39	△ 100,844	△ 76,000
その他収入	112,957	0	98,619	0	211,576
収入合計	2,437,032	1,216,886	225,373	△ 100,844	3,778,447
公共資産整備収支額	△ 1,547,343	53,998	△ 378,028	0	△ 1,871,373
[投資・財務的収支の部]					
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	135,665	0	0	0	135,665
基金積立額	5,698	773	163,273	0	169,744
定額運用基金への繰出支出	165	0	0	0	165
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,000,729	0	0	△ 1,000,729	0
地方債償還額	2,372,574	1,648,455	670,326	0	4,691,355
その他支出	0	0	202	0	202
支出合計	3,514,831	1,649,228	833,801	△ 1,000,729	4,997,131
国県補助金等	0	0	44,566	0	44,566
貸付金回収額	148,258	0	0	0	148,258
基金取崩額	0	0	189	0	189
地方債発行額	0	191,400	0	0	191,400
公共資産等売却収入	17,906	0	0	0	17,906
他会計補助金等	0	946,539	53,415	△ 1,000,729	△ 775
その他収入	0	256,746	3,108	0	259,854
収入合計	166,164	1,394,685	101,278	△ 1,000,729	661,398
投資・財務的収支額	△ 3,348,667	△ 254,543	△ 732,523	0	△ 4,335,733
当年度資金増減額	1,743,757	276,292	△ 36,266	0	1,983,783
期首資金残高	4,719,988	1,567,824	1,019,772	0	7,307,584
期末資金残高	6,463,745	1,844,116	983,506	0	9,291,367

※普通会計の資金収支計算書(P23)では、歳計現金のみが資金の対象ですが、連結資金収支計算書では、財政調整基金と減債基金も資金の対象となるため、普通会計の期首期末資金残高は一致していません。

IV. 資料編

6. 用語解説

(1) 貸借対照表

	用語	解説
資産の部	有形固定資産	土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
	売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等（一時的に賃貸している場合も含む）の売却が可能な資産 *本市では、普通財産（特定の行政目的のために供されるものではなく、一般私人と同等の立場で所有している財産）の土地について売却可能資産とし、固定資産税評価額÷0.7（一部0.8）又は売却予定価格（不動産鑑定価格）を売却可能価格としています。
	投資及び出資金	外郭団体などへの出資金や出えん金
	貸付金	住宅新築資金等貸付金、ふるさと融資貸付金、商工関係貸付金、高額医療費貸付金、住宅新築資金等貸付金、出産費貸付金など
	特定目的基金	「地域振興基金」、「小見川第一工業団地排水施設維持管理基金」、「房総導水路栗山川沿岸補償施設基金」など、特定の目的に充てるために積立てられた基金
	土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積立てられた基金
	退職手当組合積立金	職員に退職手当を支給するために、負担金として退職手当組合に積立っている金額
	長期延滞債権（未収金）	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの *1年以内に発生したものは未収金に計上
	回収不能見込額	時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
	流動資産	原則として1年以内に現金化できる資産
	財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金
	歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）

用語		解説
負債の部	地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは翌年度償還予定地方債に計上
	長期未払金 (未払金)	P F I 等の手法により整備した有形固定資産のうち支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは未払金に計上
	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
	損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定に含めた金額
	短期借入金（翌年度繰上 充用金）	翌年度歳入からの借入金
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
純資産の部	公共資産等整備国県補助 金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、 基金を形成している財源
	公共資産等整備一般財源 等	
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源（翌年度以降に自由 に使用できる財源）* 資産形成を伴わない負債（退職 手当引当金、臨時財政対策債など）は、将来の市税等 の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般 財源等」は、通常マイナス表示となります。
	資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等 により無償で受贈した場合の評価額
注記	他団体及び民間への支出 金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・ 負担金等及びその財源（市の資産ではないため貸借対照 表には未計上）
	普通会計の将来負担額	貸借対照表に計上されている負債のほか、一部事務組合 等の起こした地方債に対する負担分や公営企業の負債に 対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務

(2) 行政コスト計算書

用語		解説
人にかか るコス ト	人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	当該年度の退職手当組合負担金や新たに負担増となった引当金など
	賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物にかか るコス ト	物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
	補助金等	各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
	他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
	その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経 常 収 益	使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
	手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
	分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた金額

(3) 純資産変動計算書

表頭	公共資産等整備国県補助金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	公共資産等整備一般財源等	
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表側	地方税	市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入など
	補助金等受入	資産整備に充てられた国庫・県支出金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での財源の変動を明示するために設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替
	無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額

(4) 資金収支計算書

用語	解説
経常的収支の部	人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの経常的な行政活動によるもの
公共資産整備収支の部	道路、学校、公園などの主に貸借対照表の有形固定資産形成の支出とその財源
投資・財務的収支の部	投資活動（出資、貸付金など）や地方債の元金償還の支出とその財源

(5) 連結貸借対照表の用語解説

	用語	解説
資産の部	無形固定資産	水利権、ダム使用权、施設利用権、電話加入権などの実在を伴わないが、企業の利益を獲得するのに必要な資産
	資金	歳計現金、財政調整基金、減債基金の合計額
	繰延勘定	試験研究費など、その効果が後年度にも及ぶ費用を年度間で分割計上するために設けられている項目

(6) 連結行政コスト計算書の用語解説

	用語	解説
経常収益	保険料	国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料
	事業収益	売上高、水道料金・下水道使用料・受託工事収益などの営業収益、事業活動収入など

新地方公会計制度に基づく平成 22 年度香取市財務書類

発行月 平成 24 年 3 月
発行 香取市
編集 企画財政部財政課
住所 287-8501 千葉県香取市佐原口 2127 番地
T E L 0478-50-1207
F A X 0478-52-4566
e-mail zaisei@city.katori.lg.jp
